

2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050年CO₂ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進と、自治体における脱炭素の基盤整備を推進

【提案・要望先】 環境省

1. 提案・要望内容

地域における脱炭素化の促進

- 地方における脱炭素の取り組みに対する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実による積極的な財政支援

2. 提案・要望の理由

地域における脱炭素化の促進

- CO₂ネットゼロ社会の実現に向けては、再生可能エネルギーを主体とした地域分散型電力システムの重要性がますます高まっており、脱炭素地域づくりを目指すすべての意欲ある主体が実施する地域の实情に合わせた幅広い取組の継続的な支援が必要
- 県内市町において脱炭素先行地域に向けた活発かつ具体的な議論が進められており、新たなプロジェクト創出のインセンティブとして、「脱炭素先行地域づくり事業」の予算の確保・充実が必要
- また、本県における温室効果ガスの排出量については全体的に削減が進んでいるものの、家庭部門においては排出量が増加に転じており、県民の生活の質を維持しつつ、CO₂ネットゼロを実現するためには、家庭における省エネ化・再エネ導入の促進が必要不可欠
- さらに、本県では県庁率先行動計画に基づき県有施設の太陽光発電設備導入に向けた調査を行っており、来年度からPPA方式による導入を検討中
- 重点対策加速化事業を活用し、県有施設への再エネ導入や、一般家庭における省エネ性能等の向上に向けた取組を加速化
- このため、「重点対策加速化事業」にかかる来年度予算についても確保・充実が必要

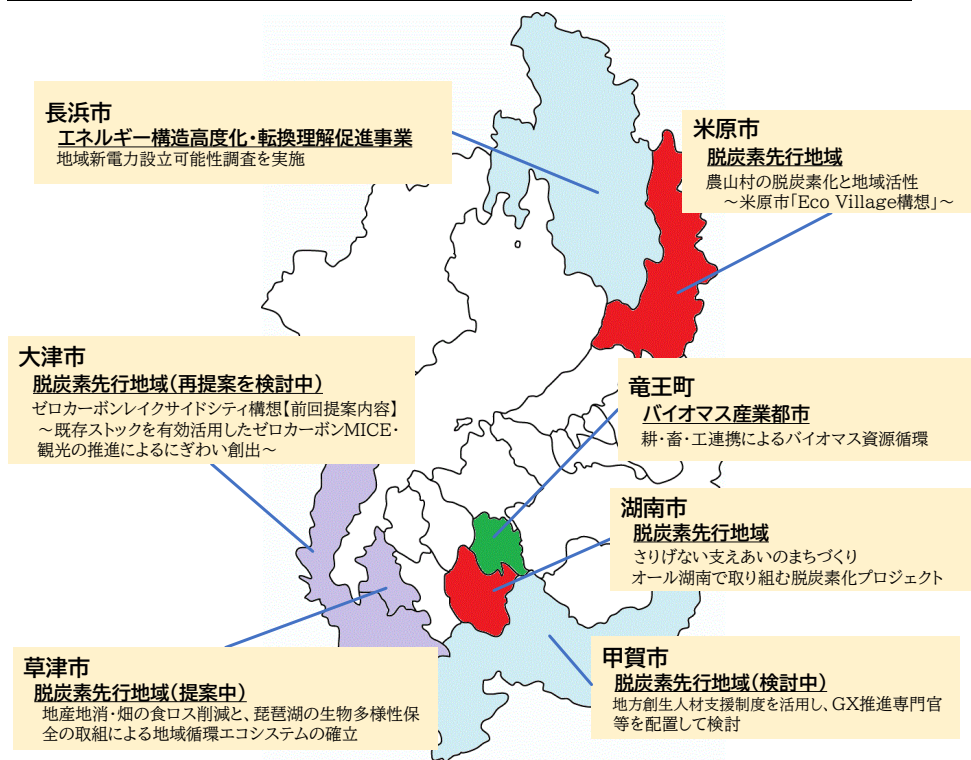
(本県の取組状況と課題)

地域における脱炭素化の促進

● 県内市町の取組状況

⇒ 脱炭素先行地域について、県内の市町において積極的に検討が進められ、すでに2市が採択済み

⇒ その他の市町においても、脱炭素に向けた様々な取組を実施中



● 滋賀県の取組状況

⇒ 「滋賀県からの温室効果ガス排出実態 (2020 年度)」によると、家庭部門において二酸化炭素排出量が対前年比 6.8%増加 (全体では 1.6%削減) していることから、今年度より家庭における省エネ・再エネ設備の導入支援を強化

⇒ 県庁率先行動計画 (CO₂ ネットゼロ・オフィス滋賀) において、2030 年の県庁の温室効果ガス排出量の削減目標を 2014 年度比で「50%削減」を目標としており、昨年度は企業庁の 6 水道施設において、今年度は 17 の県有施設について P P A 方式を含めた太陽光発電の導入に向けた調査を実施 (次年度以降に導入予定)

⇒ 一方、上記取組の財源となる「滋賀県 CO₂ ネット社会づくり重点対策加速化事業計画」において、国からの交付予定額が当初事業計画の 50% 以下まで減額 (1,999,990 千円 → 934,077 千円)

担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課ムーブメント推進係
TEL：077-528-3493